

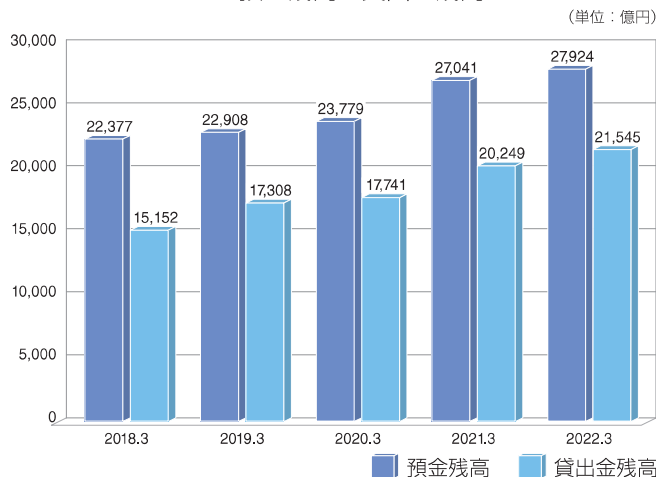
## 金融経済環境

2021年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの断続的な感染再拡大により、景気は依然として厳しい状況にあります。輸出の緩やかな増加や生産の持ち直しが続いており、企業収益についても持ち直しの動きとなりました。

当行の主要営業基盤である北部九州の経済につきましても、所得環境に弱い動きが見られるものの、雇用は緩やかに持ち直しつつあり、また、自動車関連を中心に生産活動は増加基調にある等、景気の持ち直しが続いております。

金融業界につきましては、マイナス金利政策が継続する資金運用環境下、企業向け貸出や個人ローンマーケットにおいて、金利は極めて低水準で推移しています。一方、今後、米欧の金融緩和政策縮小による金利環境の動向や、ウクライナ情勢が与える影響等について充分注視する必要があります。

預金残高・貸出金残高



## 2021年度の業績等

このような経済情勢の中で、グループ役職員一同総力をあげて業績の一層の進展と経営の効率化に努めて参りました。

当事業年度の業績は次のとおりです。

### ◆預金、貸出金等

2022年3月末の預金残高は、個人預金が674億円、一般法人預金は103億円伸びたことで、前期末比882億円増加し2兆7,924億円となりました。

貸出金残高に関しましても、政府系向けや中小企業さま等への貸出が増加したことで、前期末比1,295億円増加し2兆1,545億円となりました。

有価証券残高につきましては、将来の金利変動リスクを考慮しながら資金の有効な運用に努めており、前期末比610億円増加し6,704億円となりました。

なお、自己資本比率（国内基準）は、前期末と比べて利益の積み上げ等により自己資本の増加があったものの、リスクウェイトの高い貸出金の増加を主因にリスクアセットの増加があったことにより、前期末比0.10ポイント減少し8.01%となりました。

不良債権（金融再生法開示債権）比率は、2021年3月末の2.09%が2022年3月末には2.04%となりました。

### ◆損益状況

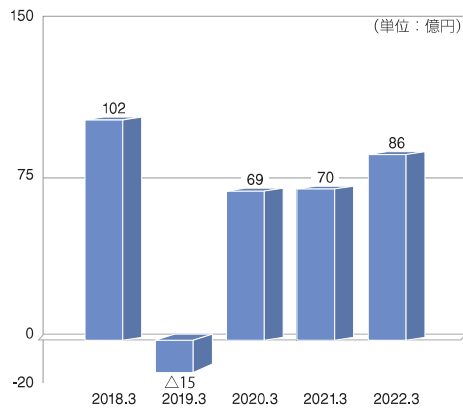
経常収益は、貸出金利息が前期比12百万円増加したことや、有価証券利息配当金が8億7百万円増加したことに加え、役務取引等収益が3億27百万円増加したこと等により、前期比28億62百万円増加し360億21百万円となりました。

経常費用につきましては、貸倒引当金繰入額が9億32百万円増加したものの、営業経費が18億28百万円減少したこと等から、前期比16百万円減少し293億78百万円となりました。

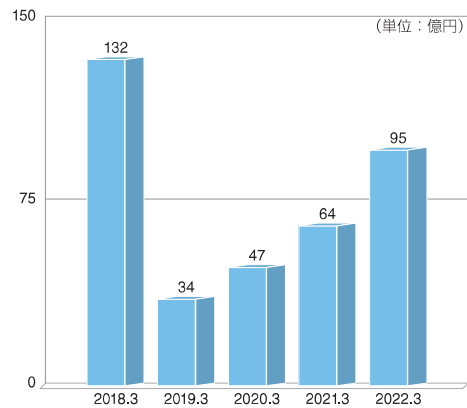
この結果、経常利益は前期比28億78百万円増加し66億43百万円となりました。

また、当期純利益につきましては、経常利益の増加を主因に、前期比17億24百万円増加し40億40百万円となりました。

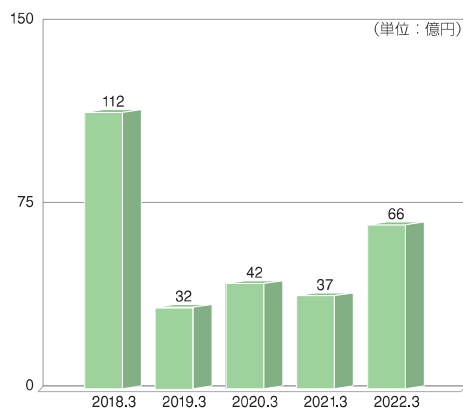
### 業務純益



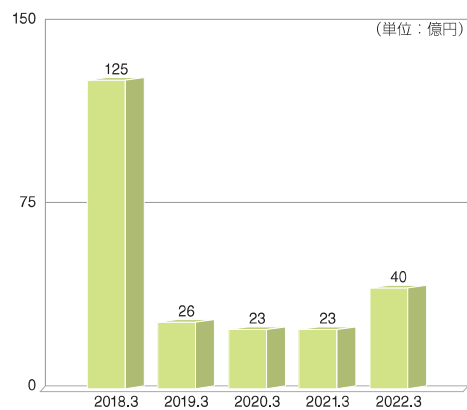
### コア業務純益



### 経常利益



### 当期純利益



#### 業務純益

銀行の業務の基本となる部分の成果を示す銀行独特の利益指標です。業務純益は預金、貸出金、有価証券などの運用・調達から生まれる「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の3項目を合計した額から「経費」と「一般貸倒引当金繰入額」を控除したものです。

#### コア業務純益

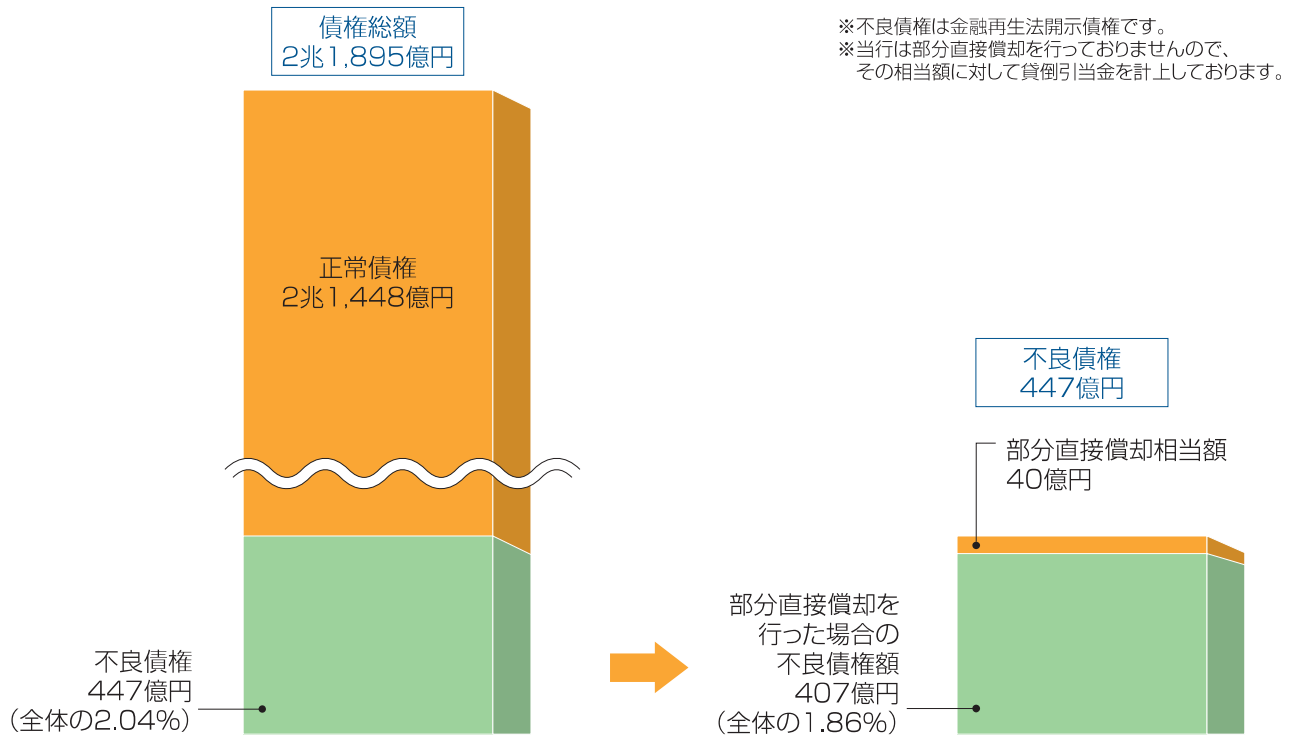
一般貸倒引当金繰入前、債券5勘定戻調整後の業務純益で、銀行の利益をあげる底力にかかわる部分です。

◆不良債権の状況

債権総額中に占める金融再生法開示債権（いわゆる不良債権）の比率は、2021年3月末の2.09%が2022年3月末には2.04%となりました。

なお、当行は部分直接償却を行っておりませんが、部分直接償却を行った場合のこの比率をみますと、2022年3月末で1.86%（2021年3月末では1.90%）となっております。

2022年3月末の不良債権の状況



(金融再生法開示債権の状況)

(単位：億円)

	2021年3月末	2022年3月末	前年比
金融再生法開示債権(A)	432	447	15
部分直接償却相当額(B)(注)	41	40	△1
差引(C) = (A) - (B)	390	407	17
債権総額(含む正常債権)(D)	20,584	21,895	1,311
(A) ÷ (D) × 100	2.09%	2.04%	△0.05ポイント
(C) ÷ ((D) - (B)) × 100	1.90%	1.86%	△0.04ポイント

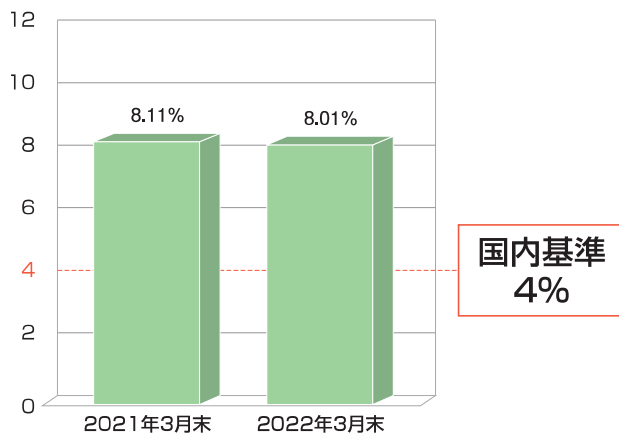
(注) 当行は部分直接償却を行っておりませんので、その相当額に対して貸倒引当金を計上しております。

# 経営環境と当行の業績

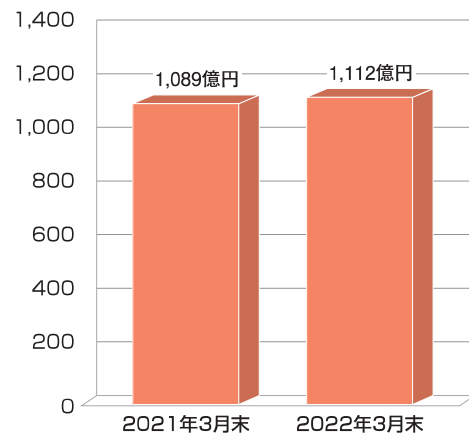
## ◆自己資本比率

自己資本比率（国内基準）は、前期末と比べて利益の積み上げ等により自己資本の増加があったものの、リスクウエイトの高い貸出金の増加を主因にリスクアセットの増加があったことにより、前期末比0.10ポイント減少し8.01%となりました。

■自己資本比率(国内基準)



■自己資本額(国内基準)



## ◆当行グループの業績

当行グループの2022年3月末の財政状態につきましては、預金残高が前期末比883億円増加し2兆7,876億円、貸出金残高が前期末比1,298億円増加し2兆1,460億円、有価証券残高が前期末比609億円増加し6,629億円となりました。

当行グループの経営成績につきましては、連結経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金が増加したことに加え、役務取引等収益が増加したこと等により、前期比27億8百万円増加し438億61百万円となりました。

連結経常費用は、貸倒引当金繰入額が増加したものの、営業経費が減少したこと等から、前期比54百万円減少し368億86百万円となりました。

この結果、連結経常利益は前期比27億62百万円増加し69億75百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、経常利益の増加を主因に、前期比16億11百万円増加し40億76百万円となりました。